

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 929 号 平成 21 年 3 月 16 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	新たな緊急経済対策などについて政府・与党に要請 菅家・会津若松市長が労使関係制度検討委員会に出席 政府の「高齢者医療制度に関する検討会」に後期高齢者医療制度等に関する意見を提出	
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
市長の退任	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・	4

---

---

## トピックス

### 新たな緊急経済対策などについて政府・与党に要請

3月11日(水)に開催された自由民主党総務部会に地方六団体代表者が出席し、新たな景気・経済対策などについて要望。本会から、細江岐阜市長(財政担当副会長)が出席し、新たな緊急経済対策については、単なるその場しのぎの対策に終わらせることなく、長期的展望に立って対策を講じる必要があること、新たな緊急経済対策を実施する場合には、地方負担について全額国費により措置すること、新たな緊急経済対策のうち地方が実施すべき分野については、地方の創意工夫を活かすため、判断などを地方に委ねること、平成20年度補正予算で措置された緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業については、地域の実態に即して執行が可能となるよう、運用の改善を図り、更なる拡充をすること、平成20年度補正予算で措置された地域活性化・生活対策臨時交付金についても拡充し、実施すること、社会資本施設の耐震化、長寿命化へ対応するための国の支援措置の充実、中心市街地の更なる活性化対策の実施、妊婦健診の拡大分(現行5回分から9回分を拡大し、計14回)については、平成23年度以降も9回の拡大分について継続的な財政措置を講じることを明確に示すべきであることなどを要請した。

さらに、地方六団体の代表者は、河村内閣官房長官、山口内閣総理大臣補佐官、自由民主党の保利政務調査会長、園田同調査会長代理、公明党の山口政務調査会長、石井同調査会長代理にそれぞれ面会し、新たな緊急経済対策の早期実施などについて要請した。( 本会HP参照 )

<http://www.mayors.or.jp/topics/210311index.htm>

[ 財政部 ]

## 菅家・会津若松市長が労使関係制度検討委員会に出席

3月11日(水)に開催された、「国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会(第6回)」に、菅家・会津若松市長(行政委員会副委員長)が出席し、本会が実施した、「公務員への協約締結権の付与に関するアンケート」の調査結果についての報告を行うとともに、同調査結果を踏まえ、協約締結権付与については、懸念される課題が払拭される方向での検討を求めるとともに、特に、地方公務員の協約締結権のあり方については、地方公共団体は、住民に身近で多様なサービスを担っていることから、行政サービスの確保の観点を踏まえた、協約締結権を付与する対象職種や制度設計のあり方を考える必要があること、給与条例主義のあり方など、住民の代表者たる議会との関係が極めて重要であることなどから、単純に国家公務員と同様に考えるのではなく、地方公共団体の実情を十分踏まえた検討、国公均衡の原則や人事院勧告、人事委員会勧告機能のあり方、情報公開や住民への説明責任への取組などについての検討を求める旨発言された。

「公務員への協約締結権の付与に関するアンケート」調査結果につきましては、本会HP参照。

<http://www.mayors.or.jp/opinion/chousa/210311chousakekka.htm>

また、検討委員会の経過につきましては、国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会HP参照。

<http://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/kentou/index.html>

[ 行政部 ]

## 政府の「高齢者医療制度に関する検討会」に後期高齢者医療制度等に関する意見を提出

高齢者医療制度の見直しの検討を進めている厚生労働大臣主宰の「高齢者医療制度に関する検討会(座長:塩川正十郎・東洋大学総長)」から、本会宛てに高齢者医療制度に関する意見の提出を求められた。

本会は、3月9日、これまで政府及び国会又は地方分権改革推進委員会等に提出した要請文や提言を踏まえ、将来的には、すべての国民を対象とする医療保険制度への一本化を図ること、当面、後期高齢者医療制度を定着させること、後期高齢者医療等の保険料徴収で生ずる税負担不均衡を是正することなどを内容とする意見を鈴木・磐田市長(社会文教委員長)、河内山・柳井市長(国民健康保険対策特別委員長)及び石川・稲城市長(介護保険対策特別委員長)の連名で

同検討会に提出した。(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/210309youbou.htm>

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
3月15日 山口県下関市中尾友昭 なかおともあき 新任(3月27日就任)  
3月22日 佐賀県小城市江里口秀次 再選(3月15日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)  
3月12日 千葉県鴨川市 本多利夫

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 3月16日～4月10日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月7日	14:00	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月7日	14:30	水産都市協議会第33回総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月8日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
4月8日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第42回総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月8日	11:30	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第4会議室	企画調整室
4月8日	12:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月8日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月8日	15:30	第1回 林政問題に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部

4月8日	15:30	広域行政圏整備推進協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	行政部
4月9日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

## 全国都市数 平成21年3月16日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。